

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月9日

事業名	運営協議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課			款	1	新規or継続	継続事業
	係	国保係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等	目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	栃木県国民健康保険団体連合会 規約	事業期間	開始年度	S33	実施方法
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	負担金及び手数料の賦課徴収規則	終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	国民健康保険運営協議会は、地方自治法第 1 3 8 条の 4 第 3 項に規定する市の執行機関の付属機関で、国民健康保険法第 1 1 条に基づき設置されている。 国民健康保険運営協議会の答申・建議については、自治体を拘束するものではないが、その趣旨、構成からも最大限に尊重されることとなり、事業運営の重要事項について審議をお願いしている。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国民健康保険事業を適正に運営する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		市長への答申回数	回	2	3	4	3	3

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	協議会を8月、1 1 月、1 月、2 月の計 4 回開催した（2 月は書面開催）。8 月の協議会では令和 4 年度決算概要について、1 1 月の協議会では、佐野市国民健康保険税条例の改正について、1 月の協議会では令和 6 年度財政計画の策定について、2 月の協議会では、第 3 期佐野市国民健康保険データヘルス計画及び第 4 期佐野市国民健康保険特定健康診査等実施計画の策定について審議を行いました。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		協議会開催件数	回	3	4	4
		審議件数	件	7	8	5
		事業費計	千円	509	585	647
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	509	585	647
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	国民健康保険運営協議会を適時開催し、すべての諮問について、可とする答申を得ることができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		市長への答申回数	回	2	3	4	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		○		
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

国民健康保険の運用に関する重要事項について、諮問を行い、審議をしていただき、市長への意見の具申をいただく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	現状維持

事業名	基礎年金等事務費（医療保険課）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課		基礎年金等事務（医療保険課）		款	3	新規or継続	継続事業
	係	年金係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	国民年金法、国民年金市町村事務処理基準	事業期間	開始年度	昭和34年度～	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度		事業分類	その他市民に対する事業	
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国民年金の被保険者・受給者に関する国からの法定受託事務に係る経費 ・第 1 号被保険者資格取得に関する適用事務 ・老齢、障害、遺族基礎年金の裁定請求等受付、進達 ・国民年金保険料免除申請等受付、進達 ※適用関係＝新規・再取得、種別変更等、保険料関係＝申請免除、付加加入等、保険料免除＝法定・申請免除、学特、納付猶予
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国民年金被保険者に対し、各種届出や免除申請等の相談・受付を行い、年金受給資格要件が確保できるようにする。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
国民年金納付率	%	72.27	74.04	75.50	75.50	75.50
免除率	%	45.5	44.6	45.2	45.2	45.2

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・第 1 号被保険者資格取得に関する適用事務 ・老齢、障がい、遺族基礎年金裁定請求書及び未支給の受理・進達 ・国民年金保険料の免除申請等に関する受理・進達 ・国民年金任意加入、付加年金に関する受理・進達 ・その他、第 1 号被保険者に係る届出の受理・進達
--------------------------	---

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
適用関係進達数	件	2,326	2,477	2,531
保険料関係進達数	件	2,453	2,215	1,955
保険料免除者数	件	5,488	5,196	5,181
事業費計	千円	6,613	3,240	3,464
一般財源	千円	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	6,613	3,240	3,464
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	納付率、免除率が向上することで、受給権確保につながり、個々人の生活が安定する。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
国民年金納付率	%	72.27	74.04	75.50	値が大きいほど良い	効果が上がった
免除率	%	45.5	44.6	45.2	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 2指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

受給資格要件を確保できるよう栃木年金事務所と協力連携し、相談や受付を確実にしていく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状維持
--	------------------

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月31日

事業名	国民年金協力・連携事務費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	年金係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	333	名称		目	6	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	平成12年度	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	国民年金に関する国との協力・連携事務に係る経費 ・「広報さの」に国民年金制度の記事を掲載 ・市主催のイベントで国民年金制度パンフレットを配布 ・窓口・電話での年金相談 ・その他の事務について年金事務所と協力連携
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国民年金被保険者に、国民年金制度の周知・啓発・相談を行い、受給権の確保につなげる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		国民年金納付率	%	72.27	74.04	75.50	75.50	75.50
		免除率	%	45.5	44.6	45.2	45.2	45.2
		窓口相談件数	件	4,659	5,366	5,469	5,469	5,469

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・国民年金制度の記事を広報紙・ホームページに掲載 ・ケーブルテレビで広報記事の放映 ・20歳になられた方へパンフレットを配布（令和6年1月） ・市主催の講演会でパンフレットを配布（令和5年11月） ・公共施設にパンフレットを設置 ・窓口での年金相談（年金定期便に関する相談等含む） ・所得情報の提供	活動指標	単位	R3	R4	R5
		周知啓発回数（広報・HP等）	回	15	15	15
		周知啓発回数（パンフレット配布）	回	1	1	2
		周知啓発回数（パンフレット設置）	回	2	2	2
		事業費計	千円	768	213	240
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	768	213	240
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	納付率、免除率がともに向上することで、受給権確保につながる割合が増えていくものと考えられる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		国民年金納付率	%	72.27	74.04	75.50	値が大きいほど良い	効果が上がった
		免除率	%	45.5	44.6	45.2	値が大きいほど良い	効果が上がった
		窓口相談件数	件	4659.0	5366.0	5469.0	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	3指標	費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用の増減無し	○		
	効果が下がった指標数	0指標		費用が増加した			
	指標全体	効果が上がった					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

周知・啓発について、より効果的な内容になるよう精査し、今後も継続的に推進していく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	現状維持

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名	出産育児一時金支払委託料	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算科目	予算中事業名				会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課						款	2	新規or継続	継続事業
	係	国保係						項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等				目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	国民健康保険法 佐野市国民健康保険条例				事業期間	開始年度	H21～	実施方法
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり					終了年度	-	事業分類	一部委託
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保								その他内部事務事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	妊娠4か月を超える（85日以上）の出産に関し左記に同じでは、生産、死産を問わず、条例の定めるところにより、出産育児一時金を支給する。 直接支払制度により医療機関等が被保険者に代わって支給申請及び受取りを直接行うことにより、被保険者の経済的負担を軽減している。また、保険者は支払いを国民健康保険団体連合会に委託することにより事務の軽減を図っており、業務委託に係る手数料を支出している。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	出産に掛かる経費の一部が軽減されるとともに、直接支払制度を利用することで、窓口での支払い負担が軽減され、安心して子供を産み育てることができる。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
直接支払制度利用件数	件	60	56	41	80	85
1件あたりの委託手数料	円	210	210	210	210	210

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	直接支払制度利用者41人に対し、委託先の国民健康保険団体連合会に手数料の支出をした。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		国民健康保険加入世帯の利用率	%	0.35	0.34	0.26
		事業費計	千円	13	12	8
		一般財源	千円	13	12	8
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	国民健康保険の加入世帯数が年々減少している中、被保険者の出産数も減少した。
------------------	---------------------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
直接支払制度利用件数	件	60	56	41	値が大きいほど良い	効果が下がった
1件あたりの委託手数料	円	210.0	210.0	210.0	値が小さいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し		※ 1 0 万円以上の増減により判断		効果		
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		費用	費用は下がった	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標			費用の増減無し			
	効果が下がった指標数	1指標			費用が増加した			○
	指標全体	効果が下がった						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

出産育児一時金制度の被保険者への啓発。保険給付以外における、すべての子育て家庭に対する支援の拡充の実施。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状維持
---	------------------

事業名	出産育児給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課		出産育児給付費		款	2	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	4	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H6～	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	妊娠4か月を超える（85日以上）の出産に関しては、生産、死産を問わず、条例の定めるところにより、出産育児一時金を支給する。 直接支払制度により医療機関等が被保険者に代わって支給申請及び受取りを直接行うことにより、被保険者の経済的負担を軽減しており、また、保険者は支払いを国民健康保険団体連合会に委託することにより事務の軽減を図っている。
------	---

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	出産に掛かる経費の一部が軽減され、安心して子供を産み育てることができる。
-------------------------	--------------------------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
国民健康保険加入世帯の出生率	%	0.38	0.35	0.27	0.50	0.55
1件当たりの支給額（産科医療補償制度加入）	円	420,000	420,000	500,000	500,000	500,000

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R5年度に行った主な活動内容）	直接支払制度利用者及び窓口申請（海外出産等）44人に対し、支給を行った。
--------------------------	--------------------------------------

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
被保険者の出生数	人	64	58	44
事業費計	千円	26,630	24,324	21,049
一般財源	千円	8,877	8,108	6,836
特定財源（国・県・他）	千円	17,753	16,216	14,213
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明 （定量及び定性）	国民健康保険の加入世帯数が年々減少している中、被保険者の出産数も減少した。
------------------	---------------------------------------

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
国民健康保険加入世帯の出生率	%	0.38	0.35	0.27	値が大きいほど良い	効果が下がった
1件当たりの支給額（産科医療補償制度加入）	円	420,000	420,000	500,000	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった	○	
費用の増減無し		
費用が増加した		

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

出産育児一時金制度の被保険者への啓発。保険給付以外における、すべての子育て家庭に対する支援の拡充の実施。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明	
現状維持	☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

事業名	総裁給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰返し
	課	医療保険課		葬祭給付費		款	2	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S33～	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
				国民健康保険法 佐野市国民健康保険条例					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	保険者は、被保険者の死亡に関し、条例の定めるところにより、葬祭を行った方（必ずしも被保険者、同世帯、扶養の関係、生計同一でなくても良い。）に対して、葬祭費用の一部について現金給付を行う。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	被保険者の死亡に関して、葬祭費用の一部を助成し、負担を軽減することができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		1件当たりの支給額	円	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000

（3）目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	葬祭を行った方176人に対し、葬祭費を支給した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		被保険者の死亡数	人	204	192	176
		事業費計	千円	10,200	9,600	8,800
		一般財源	千円	10,200	9,600	8,800
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	給付対象者に対し、適切な給付を行うことができた。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		1件当たりの支給額	円	50,000	50,000	50,000	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標		費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した	○	
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない				

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

適切な給付事務を継続して行う。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	現状維持

事業名	糖尿病重症化予防事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	任意の事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H30～	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	健診・予防事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	医療費が高額となる治療の中でも、人工透析療法は、患者1人当たりの年間医療費は400万円以上であり、生命維持に必須の治療であるため、腎移植等により腎臓機能が回復しない限り、一生継続治療である。 本事業は、人工透析への移行を抑制し、医療費を抑えるために、糖尿病のため通院中で糖尿病性腎の重症化リスクが高い者に対し、専門的な保健指導を、業務委託により6か月間行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	保健指導により、適切な療養生活のための知識を身につけ、糖尿病性腎症の重症化を防ぐ。人工透析への移行を防ぎ、医療費が抑えられる。
-------------------------	---

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
1人当たりの医療費の伸び	%	6.4	4.0	4.2	2.7	2.6

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	特定健康診査の受診結果とレセプトデータから、保健指導者対象者79人を抽出し、事業への参加勧奨を行った結果、10人に対し、保健指導を実施した。
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
保健指導者対象者数	人	89	80	79
保健指導実施者数	人	13	14	10
事業費計	千円	1,396	1,428	1,223
一般財源	千円	0	0	319
特定財源（国・県・他）	千円	1,396	1,428	904
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	保健指導対象者に対し、積極的な参加呼びかけを行い、透析療法導入に至らないよう支援を行うことができたが、実施者数の目標（15人）を達成することはできなかった。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
1人当たりの医療費の伸び	%	6.4	4.0	4.2	値が小さいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果が下がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した		○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

適切な保健指導を実施することにより、新規透析患者数の減少が見込まれ、介護予防、医療費適正化にも資することから、今後も継続して実施していく。また、保険者医努力支援制度の指標でもあり、交付金を確実に確保していく点からも、指標に沿った内容で実施をしていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明	
現状維持	☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年7月31日

事業名	特別障害給付金事務費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	年金係			項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	333	名称		目	6	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	平成17年度～	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	特別障害給付金制度に関する国からの法定受託事務に係る経費 ・特別障害給付金の請求書の受付、送付 ・特別障害給付金受給権者の定時届に関する事務
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	特別障害給付金受給権者及びこれから申請をしようとする特定障害者からの請求に関する相談・受付をし、給付金の決定につなげる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		決定件数／請求件数	%	0	0	0	0	0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・特別障害給付金の受給相談（0件） ・受給者の所得を確認するための定時届に関する事務	活動指標	単位	R3	R4	R5
		特別障害給付金相談件数	件	0	0	0
		特別障害給付金請求件数	件	0	0	0
		事業費計	千円	0	0	0
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	ここ数年、相談・請求のいずれも0件である。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		決定件数／請求件数	%	0	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果は変わらない				

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

受給を希望する方が制度を知らないということがないよう、今後も周知・啓発を継続していく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	現状維持

事業名	年金生活者支援給付金支給事務費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部			予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課					款	3	新規or継続	継続事業
	係	年金係					項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	333	名称		根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり			事業期間	開始年度	平成31年度	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり				終了年度		事業分類	その他市民に対する事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保							
					年金生活者支援給付金の支給に関する法律、年金生活者支援給付金市町村事務処理基準					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	年金生活者支援給付金に関する国からの法定受託事務に係る経費 ・年金生活者支援給付金の請求書の受付・送付 ・年金生活者支援給付金制度についての相談業務 ・年金生活者支援給付金支給に係る所得状況提供に関する事務 ・年金生活者支援給付金制度に関する周知・広報
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	年金生活者支援給付金支給対象者に、この制度の周知・啓発・相談を行い、該当者が受給できるようにする。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
年金生活者支援給付金受給者数	人	7,995	8,037	7,979	7,979	7,979
年金生活者支援給付金に関する周知・啓発回数	回	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・年金生活者支援給付金に関する相談受付 ・年金生活者支援給付金の請求書の受付、日本年金機構及び年金事務所への報告、進達 ・年金生活者支援給付金受給資格者等の所得情報等の日本年金機構への提供 ・年金生活者支援給付金制度周知に関する広報紙・ホームページへの記事掲載	活動指標	単位	R3	R4	R5
		年金生活者支援給付金に関する相談件数	件	114	105	118
		請求書の受付、進達	件	36	35	26
		所得状況提供件数	件	19,037	18,739	18,434
		事業費計	千円	185	16	16
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	185	16	16
		(うち受益者負担)	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	受給者数については、前年所得に基づき基準を満たした人が受給できる制度のため、周知・啓発した効果が影響していないものと考えられる。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
年金生活者支援給付金受給者数	人	7,995	8,037	7,979	値が大きいほど良い	効果が下がった
年金生活者支援給付金に関する周知・啓発回数	回	2.0	2.0	2.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果が下がった				
費用	費用は下がった					
	費用の増減無し					
	費用が増加した					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

周知・啓発について、より効果的な内容になるよう精査し、今後も継続的に推進していく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明	
現状維持	☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 2024年12月13日

事業名	基礎年金等事務（葛生行政センター）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	葛生行政センター		基礎年金等事務（葛生行政センター）		款	3	新規or継続	継続事業
	係	—				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	基礎年金等事務（葛生行政センター）	事業期間	開始年度	S34	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	—	事業分類	証明書交付等事務
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・国民年金法に基づく法定受託事務として第1号被保険者に係る資格届、免除申請、未支給年金請求等の各種申請の受付 ・年金制度の周知、年金に関する相談 ・特別障害給付金の相談・請求書の受付 ・年金生活者支援給付金の相談・請求書の受付
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国民年金被保険者に対し、各種届出や免除申請等の相談・受付を行い、保険料の未納者や年金未加入者をなくす。また、国民年金制度の周知、啓発、相談を行い年金や給付金の受給権を確保する。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
免除申請等承認	人	5,488	5,196	5,181	5,100	5,100
年金に関する相談受付(葛生行政センター)	人	232	123	110	145	150

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・国民年金法に基づく法定受託事務として第1号被保険者に係る資格届、免除申請、未支給年金請求等の各種申請の受付 ・年金制度の周知、年金に関する相談 ・特別障害給付金の相談 ・年金生活者支援給付金の相談
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
各種届書受付件数(葛生行政センター)	件	198	142	169
制度の周知回数	回	18	18	19
事業費計	千円	49	49	69
一般財源	千円	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	49	49	69
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	国民年金被保険者に対し、各種届出や免除申請等の相談・受付を行い、保険料の未納者や年金未加入者をなくす。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
免除申請等承認	人	5,488	5,196	5,181	値が大きいほど良い	効果が下がった
年金に関する相談受付(葛生行政センター)	人	232	123	141	値が大きいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標 効果は変わらない指標数 0指標 効果が下がった指標数 1指標 指標全体 効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

無年金者をなくすよう、年金の受給権を確保するために、免除申請等の促進を図った。前年度に引き続き、手続き漏れをなくすため免除申請等の書類の内容の再確認等に十分に留意していく。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名	一般被保険者後期高齢者支援金等分	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算 科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課		一般被保険者後期高齢者支援金等分		款	3	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	H30～	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	県で国民健康保険事業費納付金を算定し、市はされた納付金額を指定期日までに県へ納付する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国民健康保険制度が安定して運営され、安心して医療が受けられる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		1人当たり納付金	円	30,449	30,209	34,252	33,840	33,840

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	県が算定し、本市に示した国民健康保険事業費納付金を指定期日までに県へ納付した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		納付金額	千円	804,095	762,926	818,695
		事業費計	千円	804,095	762,926	818,695
		一般財源	千円	583,346	548,856	596,778
		特定財源（国・県・他）	千円	220,749	214,070	221,917
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	県が算定し、本市に示した国民健康保険事業費納付金を指定期日までに県へ納付した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		1人当たり納付金	円	30,449	30,209	34,252	値が小さいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果が下がった				○

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

毎年納付金の算定過程においては、県と県内市町間で十分な協議を行い、方針を決定する。 国民健康保険事業費納付金を遅滞なく納めることができ、かつ納税者の大きな負担にならないよう、国民健康保険税率の設定をする。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	現状維持

仕事の振り返りシート（令和5年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月9日

事業名	一般被保険者高額療養費給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課		一般被保険者高額療養費給付費		款	2	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	国民健康保険法	事業期間	開始年度	S50	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり	国民健康保険施行令		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保	国民健康保険施行規則					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	保険者は、療養の給付について支払われた一部負担金の額等が著しく高額であるときは、世帯主に対して、高額療養費の支給を行う。 高額療養費に該当する方には、1月単位で通知書を送付し、申請により自己負担限度額を超えた部分について、原則償還払いを行う。通知作成については、国民健康保険団体連合会へ共同事業として委託している
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	高額な療養費に対する自己負担額が軽減され、安心して医療を受けられる。
-------------------------	------------------------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
1件当たり給付額	円	56,630	55,965	57,461	60,181	62,588
1人当たり給付額	円	37,067	39,724	42,018	39,933	41,530

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	高額療養費制度の該当となった被保険者に対し、給付を行った。
--------------------------	-------------------------------

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
延べ給付件数	件	17,285	17,926	17,478
事業費計	千円	978,852	1,003,223	1,004,306
一般財源	千円	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	978,852	1,003,223	1,004,306
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	「新型コロナウイルス感染症の流行に伴う病院の受診控え」から被保険者の受診動向が回復したことが、要因の一つと考えられる。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
1件当たり給付額	円	56,630	55,965	57,461	値が小さいほど良い	効果が下がった
1人当たり給付額	円	37,067	39,724	42,018	値が小さいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 2指標
	指標全体 効果が下がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		○
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和5年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

被保険者に適正な医療機関受診に係る啓事発を行うとともに、ジェネリック医薬品利用促進や、糖尿病重症化予防事業など、医療費適正化に資する保健事保業を適切に実施していく。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和6年度及び令和7年度の取組

取組説明	
現状維持	☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月9日

事業名	一般被保険者診療報酬給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算 科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課		一般被保険者診療報酬給付費		款	2	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	S33	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	国民健康保険法第 3 6 条に基づき、一般被保険者の疾病及び負傷に関して、診療報酬の給付を国民健康保険団体連合会を通じて行う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し 遂げたい 状態)	必要な医療が受けられ、健康な生活が送れるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		1件当たり給付額	円	16,751	16,977	17,352	17,273	17,722
		1人当たり給付額	円	261,592	272,010	284,608	282,457	289,801

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に 行った主な活 動内容)	一般被保険者の疾病及び負傷に関して、診療報酬の給付を国民健康保険団体連合会を通じて行った。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		述べ給付件数	件	412,392	404,644	392,032
		事業費計	千円	6,908,134	68,971,887	6,802,692
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	6,908,134	68,971,887	6,802,692
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	「新型コロナウイルス感染症の流行に伴う病院の受診控え」から被保険者の受診動向が回復したことが、要因の一つと考えられる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		1件当たり給付額	円	16,751	16,977	17,352	値が小さいほど良い	効果が下がった
		1人当たり給付額	円	261,592	272,010	284,608	値が小さいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった		
	効果が下がった指標数	2指標		費用の増減無し		○
	指標全体	効果が下がった		費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

被保険者に適正な医療機関受診に係る啓発を行うとともにジェネリック医薬品利用促進や、糖尿病重症化予防事業など、医療費適正化事業を適切に実施していく。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	現状維持

事業名	介護納付金分	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部	予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課			款	3	新規or継続	継続事業
	係	国保係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	333	名称		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	事業期間	開始年度	H30～	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	県で国民健康保険事業費納付金を算定し、市はされた納付金額を指定期日までに県へ納付する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国民健康保険制度が安定して運営され、安心して医療が受けられる。
-------------------------	---------------------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
1人当たり納付金	円	33,537	34,937	36,274	34,463	34,463

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	県が算定し、本市に示した国民健康保険事業費納付金を指定期日までに県へ納付した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		納付金額	千円	273,963	273,699	273,654
		事業費計	千円	273,963	273,699	273,654
		一般財源	千円	196,447	198,215	196,091
		特定財源（国・県・他）	千円	77,516	75,484	77,563
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	県が算定し、本市に示した国民健康保険事業費納付金を指定期日までに県へ納付した。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
1人当たり納付金	円	33,537	34,937	36,274	値が小さいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数				
	効果が下がった指標数				
	指標全体	効果が下がった	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

毎年、納付金の算定過程においては、県と県内市町間で十分な協議を行い、方針を決定する。 国民健康保険事業費納付金を遅滞なく納めることができ、かつ納税者の大きな負担にならないよう、国民健康保険税率の設定をする。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状維持
--	------------------

事業名	基礎年金等事務（田沼行政センター）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	市民生活部		予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	田沼行政センター				款	3	新規or継続	継続事業
	係					項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	6	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	昭和34年	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度		事業分類	証明書交付等事務
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
				国民年金法、国民年金市町村事務処理基準					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	・国民年金法に基づく法定受託事務として第 1 号被保険者に係る資格届、免除申請、未支給年金請求等の各種申請の受付 ・年金制度の周知、年金に関する相談 ・特別障害給付金の相談・請求書の受付 ・年金生活者支援給付金の相談・請求書の受付
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国民年金被保険者に対し、各種届出や免除申請等の相談・受付を行い、保険料の未納者や年金未加入者をなくす。また、国民年金制度の周知、啓発、相談等を行い年金や給付金の受給権を確保する。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
免除申請等承認者数	人	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
年金に関する相談受付（田沼）	人	400	400	400	400	400

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	・国民年金法に基づく法定受託事務として第 1 号被保険者に係る資格届、免除申請、未支給年金請求等の各種申請の受付 ・年金制度の周知、年金に関する相談 ・特別障害給付金の相談 ・年金生活者支援給付金の相談
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
各種届出書受付件数(田沼)	件	535	576	531
事業費計	千円	49	49	51
一般財源	千円	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	49	49	51
（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	国民年金被保険者に対し、各種届出や免除申請等の相談・受付を行い、保険料の未納者や年金未加入者をなくすことにつながっている。
------------------	---

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
免除申請等承認者数	人	5,488	5,196	5,181	値が大きいほど良い	効果が下がった
年金に関する相談受付（田沼）	人	489	399	330	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 2指標
	指標全体 効果が下がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		○
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

引き続き、無年金者をなくし年金の受給権を確保するために、免除申請等の促進を図り、また手続き漏れをなくすために書類等の内容の確認を行う。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	無年金者をなくし、年金の受給権を確保するために、免除申請等の促進を図り、また手続き漏れをなくすために書類等の内容の確認を行う。

事業名	国民健康保険運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課				款	1	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S33	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国民健康保険運営に係る事業のうち、庶務的な事務を行う。
------	-----------------------------

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国民健康保険事業の適正かつ安定的な運営を行うことにより、被保険者が必要な医療を受けられ、健康な生活を送れるようにする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		1人当たりの医療費の伸び	%	6.4	4.0	4.2	2.7	2.6

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	被保険者証・限度額認定証・高齢受給者証・特定疾病療養受給者証の交付、高額療養費支給決定通知書の送付、及び診療報酬支払いに係る明細書の点検。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		被保険者証の交付世帯数	世帯	16,585	16,272	15,637
		当初予算額	十万円	120,575	118,525	118,342
		事業費計	千円	37,168	38,497	41,200
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	37,168	38,497	41,200
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

効果説明 (定量及び定性)	「新型コロナウイルス感染症の流行に伴う病院の受診控え」から被保険者の受診動向が回復したことが、要因の一つと考えられる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		1人当たりの医療費の伸び	%	6.4	4.0	4.2	値が小さいほど良い	効果が下がった

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	1指標				
	指標全体	効果が下がった				

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し		
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

制度改正等の国保事業を取り巻く環境に合わせ、必要とされる事業を確実に実施していく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	現状維持

事業名	国民健康保険税納付促進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算 科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課				款	1	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	H12	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
				国民健康保険法、条例等 佐野市国民健康保険税滞 納者対策実施要項					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国民健康保険税を滞納している世帯主に対して、国民健康保険の制度説明、啓発を通して自主的な納付を促すことで、資格証明書及び短期被保険者証交付者数の減少を図る。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	各滞納者が国民健康保険税の滞納繰越分を早期完納し、資格証明書及び短期被保険者証交付者数を減少させる。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
国保税滞納世帯数/国保加入世帯数	%	4.4	4.0	3.6	4.3	4.2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	税金と保険の重要性を啓発したほか、資格者証及び短期証に切り替わる際の注意喚起の案内、低所得者世帯軽減制度の案内などのきめ細かな対応を行うことによって、滞納世帯の減少に努めた。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		資格証明書交付世帯数	世帯	266	238	237
		短期証交付世帯数	世帯	467	397	326
		事業費計	千円	885	835	856
		一般財源	千円	0	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	885	835	856
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	国保制度の周知を図るとともに、資格者証や短期証の交付を通じ、毎月の納付継続や納付額の増額が図れた。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
国保税滞納世帯数/国保加入世帯数	%	4.4	4.0	3.6	値が小さいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用の増減無し	※ 1 0 万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標				
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				

費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

滞納者との接触時に生活実態の把握に努め、「特別な事情等の届出」などを要する滞納者については、適切な措置を講じていく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
現状維持	

事業名	傷病手当給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課		傷病手当給付費		款	2	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	6	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	国民健康保険法 佐野市国民健康保険条例	事業期間	開始年度	R2～	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	R7	事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	国保被保険者のうち、被用者で新型コロナウイルス感染症に感染したこと又は感染が疑われる症状が現れたことにより療養し、労務に服することができないものに対し、一定期間に限り、傷病手当金を支給を行う。
------	--

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	新型コロナウイルス感染症の更なる感染拡大をできる限り防止するとともに、労働者が感染した場合に休みやすい環境を整える。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
1件当たりの支給額	円	62,087	36,135	23,184	25,000	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R5年度に行った主な活動内容）	新型コロナウイルスに感染した被用者等10人に給付を行った。
--------------------------	-------------------------------

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
支給件数	件	26	52	10
事業費計	千円	1,614	1,879	232
一般財源	千円	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	1,614	1,879	232
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明 （定量及び定性）	令和5年5月8日から、新型コロナウイルス感染症については、5類感染症に位置づける方針が示され、国の財政支援は終了することとなった。これら国の方針に基づき、支給の対象となる期間は、令和5年5月7日までとなった。ただし、給付の消滅時効は、2年間となるため、令和7年5月までは申請受付及び給付を行う。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
1件当たりの支給額	円	62,087	36,135	23,184	値が小さいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	1指標
	0指標
	0指標
	指標全体
	効果が上がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

申請に対し、内容の確認、審査を適切に実施する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	現状維持

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月9日

事業名	診療報酬審査支払委託料	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	3	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	S37	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	許認可・審査事務
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	審査事務は、事務量や医療の専門的知識を必要とすることから、保険者自身が行うことが困難であることが多く、また、非能率的で、審査機関相互の不平等を生ずる恐れもある。そこで、各保険者を統一する審査機構を設けて、統一的な処理を行うため、都道府県の国民健康保険団体連合会に審査機関を設置し、保険者は、審査支払事務を委託しており、業務に対する委託料を支出している。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	審査の適正と支払いの迅速化を図りつつ、国民健康保険制度の適正かつ安定的な運営を行う。
-------------------------	--

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
被保険者 1 人当たり財政効果額	円	1,666	2,686	2,617	2,800	2,900

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	レセプト全件について、資格、内容等に関し適切な点検を行った。
--------------------------	--------------------------------

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
診療報酬明細書件数	件	423,449	414,656	400,382
1件当たりの手数料	円	50.5	50.5・61.0	61.0
事業費計	千円	21,384	24,949	24,423
一般財源	千円	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	21,384	24,949	24,423
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	レセプト全件について、資格、内容等に関し適切な点検を行った。
------------------	--------------------------------

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
被保険者 1 人当たり財政効果額	円	1,666	2,686	2,617	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果が下がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		○
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

レセプトの審査支払事務の適切な実施。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明	
現状維持	☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月9日

事業名	栃木県国民健康保険団体連合会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰返し
	課	医療保険課		栃木県国民健康保険団体連合会参画事業		款	1	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	栃木県国民健康保険団体連合会規約 負担金及び手数料の賦課徴収規則	事業期間	開始年度	S33	実施方法	直営
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	参画事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	県内の国民健康保険の保険者が共同して設立した栃木県国民健康保険団体連合会の運営費用を負担するとともに、各種会議や研修会に参加する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市国民健康保険事業、及び栃木県国民健康保険団体連合会の安定的運営
-------------------------	------------------------------------

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
佐野市国民健康保険事業の単年度収支	千円	-35,307	147,509	63,795	0	0
栃木県国民健康保険団体連合会一般会計繰越額	千円	616	4,035	1,928	430	430

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	(佐野市の活動) 平等割・被保険者割による負担金の支出、各種会議や研修会への参加 (栃木県国民健康保険団体連合会の活動) 各種会議、研修会の開催、国民健康保険診療報酬審査支払いをはじめとする保険給付事務、保険財政共同安定化事業などの共同事業、及び国民健康保険制度に関する情報提供
--------------------------	--

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
会議、研修会の開催数	回	35	35	35
被保険者数（算定基礎）	人	26,712	25,731	24,259
保険者平等割額	円	240,000	240,000	240,000
事業費計	千円	2,911	2,813	2,666
一般財源	千円	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	2,911	2,813	2,666
(うち受益者負担)	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	佐野市国民健康保険事業、及び栃木県国民健康保険団体連合会とともに健全な運営が図れた。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
佐野市国民健康保険事業の単年度収支	千円	-35,307	147,509	63,795	値が大きいほど良い	効果が下がった
栃木県国民健康保険団体連合会一般会計繰越額	千円	616.0	4,035.0	1,928.0	値が大きいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 2指標
	指標全体 効果が下がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		○
費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

事務の効率化を図り、適切な事務の執行に努める。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明	
現状維持	☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和 5 年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月8日

事業名	医療費適正化推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課				款	4	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	国民健康保険法 佐野市国民健康保険条例 高齢者の医療の確保に関する法律	事業期間	開始年度	R4～	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	その他市民に対する事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	医療費の適正化に資する事業を実施し、国民健康保険事業の健全な運営を図る。
------	--------------------------------------

（2）目的

目的 （本事業によって成し遂げたい状態）	被保険者の健康の保持増進のために必要な情報を発信し、また、健康事業の参画や支援を行い、健康に対する意識の高揚や医療費の適正化を図ることで、国民健康保険事業の適正な運営につなげる。
-------------------------	---

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
1人当たりの医療費の伸び	%	6.4	4.0	4.2	2.7	2.6

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 （R5年度に行った主な活動内容）	医療費通知と後発医薬品差額通知については、年2回発送した。また生活習慣改善等の指導やパンフレット作成・配布などによる啓発を実施した。 保健指導：重複頻回受診者等訪問指導5人・重複服薬者等訪問指導4人・医療機関未受診者受診勧奨23人 啓発：市役所窓口等で疾病予防等のパンフレットを配布・佐野市20歳のつどいで新成人へエイズ予防パンフレット配布1,050部・健康まつりでパンフレットを配布
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
医療費通知発送通数	通	29,085	29,197	28,356
後発医薬品差額通知発送通数	通	1,468	1,056	966
後発医薬品の使用割合（数量）	%	81.5	83.0	84.3
事業費計	千円	4,793	4,376	10,164
一般財源	千円	3,382	2,848	8,161
特定財源（国・県・他）	千円	1,411	1,528	2,003
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明 （定量及び定性）	疾病予防事業、また国民健康保険制度の周知、啓発を行ったが、1人当たりの医療費の伸びは増加した。「新型コロナウイルス感染症の流行に伴う病院の受診控え」から被保険者の受診動向が回復したことが、要因の一つと考えられる。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
1人当たりの医療費の伸び	%	6.4	4.0	4.2	値が小さいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 1指標
	指標全体 効果が下がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した		○

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

医療費の適正化に向けて、制度の周知、啓発に努めていく。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明	
現状維持	☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

事業名	一般被保険者移送費給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課				款	2	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H6～	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
				国民健康保険法					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	被保険者が傷病または負傷により移動が著しく困難である場合で、緊急かつやむを得ない場合に、医師の指示による適切な診療を受けるために移送にかかった経費のうち、厚生労働省令による算定額を世帯主に給付する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	移送に係る費用の負担が軽減され、安心して医療を受けることができる。
-------------------------	-----------------------------------

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
1件当たり給付額	円	0	29,251	14,410	1,000	1,000
1人当たり給付額	円	0	2.4	0.6	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	申請内容の審査を行い、移送費の支給要件に該当すると認め、支給を行った。
--------------------------	-------------------------------------

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
延べ給付件数	件	0	2	1
事業費計	千円	0	59	14
一般財源	千円	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	0	59	14
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	移送費は、支給要件が限定されており、事例が発生しない年度もあるが、令和 5 年度は 1 件支給事例が発生した。
------------------	---

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
1件当たり給付額	円	0	29,251	14,410	値が小さいほど良い	効果が上がった
1人当たり給付額	円	0.0	2.4	0.6	値が小さいほど良い	効果が上がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 2指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果が上がった

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果			
	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

被保険者からの申請に対し、内容の確認、審査を適切に実施する。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

取組説明	
☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	現状維持

事業名	一般被保険者医療給付費分	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課		一般被保険者医療給付費分		款	3	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業期間	開始年度	H30～	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	県で国民健康保険事業費納付金を算定し、市はされた納付金額を指定期日までに県へ納付する。
------	---

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	国民健康保険制度が安定して運営され、安心して医療が受けられる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		1人当たり納付金	円	82,577	78,006	72,623	71,750	71,750

（3）目標値

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	県が算定し、本市に示した国民健康保険事業費納付金を指定期日までに県へ納付した。	活動指標	単位	R3	R4	R5
		納付金額	十万円	21,807	19,700	17,358
		事業費計	千円	2,180,703	1,970,041	1,735,842
		一般財源	千円	1,227,856	1,212,077	1,076,688
		特定財源（国・県・他）	千円	952,847	757,964	659,154
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	県が算定し、本市に示した国民健康保険事業費納付金を指定期日までに県へ納付した。	効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
		1人当たり納付金	円	82,577	78,006	72,623	値が小さいほど良い	効果が上がった

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）		費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果		
効果 (R5とR4の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	0指標		費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した		
	効果が下がった指標数	0指標				
	指標全体	効果が上がった				

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

毎年、納付金の算定過程においては、県と県内市町間で十分な協議を行い、方針を決定する。 国民健康保険事業費納付金を遅滞なく納めることができ、かつ納税者の大きな負担にならないよう、国民健康保険税率の設定をする。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明
	現状維持

事業名	一般被保険者高額介護合算療養費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1．基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算 科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課		一般被保険者高額介護合算療養費		款	2	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		事業 期間	開始年度	H21～	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						
					国民健康保険法 介護保険法				

2．事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	高額療養費の算定対象世帯単位で、医療保険及び介護保険の自己負担の合計額が著しく高額になる場合に、給付を行う。
------	--

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	医療保険、ならびに介護保険を合算した高額な療養費に対する自己負担額が軽減され、安心して医療及び介護を受けることができる。
-------------------------	--

（3）目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
1件当たり給付額	円	26,493	22,880	21,965	24,747	25,737
1人当たり給付額	円	35.1	40.2	44.0	40.0	42.0

3．前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	医療保険と会議保険の自己負担合算額が限度額を超え、高額介護合算療養費制度の該当となった被保険者に対し、給付を行った。
--------------------------	--

（2）活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
延べ給付件数	件	35	44	48
事業費計	千円	927	1,016	1,054
一般財源	千円	0	0	0
特定財源（国・県・他）	千円	927	1,016	1,054
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	給付額全体としては、増加している。このことは、「新型コロナウイルス感染症の流行に伴う病院の受診控え」から被保険者の受診動向が回復したことが、要因の一つと考えられる。
------------------	--

（4）事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
1件当たり給付額	円	26,493	22,880	21,965	値が小さいほど良い	効果が上がった
1人当たり給付額	円	35.1	40.2	44.0	値が小さいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

（5）費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用の増減無し
効果（R5とR4の指標値増減）	1指標
	0指標
	1指標
指標全体	効果は変わらない

※ 1 0 万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し	○	
費用が増加した		

4．次年度に向けた検討

（1）令和 5 年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

被保険者に適正な医療機関受診に係る啓発を行うとともに、ジェネリック医薬品利用促進や、糖尿病重症化予防事業など、医療費適正化に資する保健事業を適切に実施していく。
--

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和 6 年度及び令和 7 年度の取組

☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	取組説明 現状維持
--	------------------

仕事の振り返りシート（令和５年度実施分）

作成・更新日 令和6年8月9日

事業名	一般被保険者療養費給付費	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	健康医療部		予算中事業名	予算科目	会計	国保（事業）	事業計画	単年度繰り返し
	課	医療保険課		一般被保険者療養費給付費		款	2	新規or継続	継続事業
	係	国保係				項	1	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	333	名称	根拠法令、条例等		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり	国民健康保険法	事業期間	開始年度	S33	実施方法	一部委託
	政策	3	助け合い生きがいを実感できるまちづくり			終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	3	地域福祉の推進と生活保障の確保						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	被保険者証の提出ができないために療養の給付が受けられなかった場合や、コルセット等の治療用装具代、受領委任制度に参加していない施術所で柔道整復師、あんま・はり・きゅう・マッサージ師の施術を受けた場合など、医療費用全額を自己負担した場合に、事後において申請により現金をもって被保険者に保険者負担分を支払う。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	必要な医療が受けられ、健康な生活が送れるようにする。また、通常医療サービスの現物給付を受ける一般被保険者との公平、公正を図る。
-------------------------	---

(3) 目標値

効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
1件当たり給付額	円	7,151	5,739	6,664	7,821	8,024
1人当たり給付額	円	2,747	2,071	2,382	3,042	3,121

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R5年度に行った主な活動内容)	各療養費の申請に対し、内容を精査したうえで、適切な給付を行った。
--------------------------	----------------------------------

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

活動指標	単位	R3	R4	R5
延べ給付件数	件	10,143	9,117	8,545
事業費計	千円	72,536	52,962	56,940
一般財源	千円	6,344	1,035	3,064
特定財源（国・県・他）	千円	66,192	51,927	53,876
（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	やむを得ない事情で、保険診療が受けられなかった場合の給付となるため、年度により給付額に差が生じるが、すべての申請において、内容確認のうえ給付をしており、適切な給付を行えたものと考えている。
------------------	--

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果指標	単位	R3	R4	R5	指標の性質	R4とR5の比較
1件当たり給付額	円	7,151	5,739	6,664	値が小さいほど良い	効果が下がった
1人当たり給付額	円	2,747	2,071	2,382	値が小さいほど良い	効果が下がった

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R5とR4の一般財源増減）	費用が増加した
効果（R5とR4の指標値増減）	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 0指標
	効果が下がった指標数 2指標
	指標全体 効果が下がった

※ 10万円以上の増減により判断

効果		
効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった		
費用の増減無し		
費用が増加した		○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和５年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

被保険者に適正な医療機関等の受診に係る啓発を行う。請求内容を審査し、給付の適正化を図る。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和６年度及び令和７年度の取組

取組説明	
現状維持	☐ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） ☐ 事業効果を上げるための事務改善の検討 ☐ 事業費の見直し検討 ☐ 業務時間効率化のための事務改善の検討 ☒ 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）